

# 施策評価シート

幹事部局

農林水産部

<b>施策の名称</b>	I-1-(3) 水産業の振興
<b>施策の目的</b>	安定的な資源管理の推進や新たなビジネスモデルの確立等により、企業の経営体の収益性向上による経営強化と、沿岸漁業の就業者確保・活力再生を図ります。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>(企業の漁業経営体の経営強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃油価格の高騰など厳しい環境の中で、経営体力が十分確保できていない。</li> </ul> <p>(沿岸漁業・漁村の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的な収入を確保できている漁業者の割合が少なく、沿岸漁業の漁獲量や産出額も年々減少している。</li> <li>・ 沿岸自営漁業者の高齢化が進む中、新規就業者数は低調で、漁村集落の維持が危惧される。</li> </ul> <p>(特色ある内水面漁業の展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シジミについては、漁業者等での資源変動への対応や販売の付加価値向上に向けた取組が不十分である。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>(企業の漁業経営体の経営強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マーケットインの視点を強化し、消費者のニーズを把握した上で、売れる商品づくりや高度衛生管理型市場等の活用により安全、安心な水産物の供給を進める。</li> </ul> <p>(沿岸漁業・漁村の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水揚金額の向上に意欲のある漁業者を重点対象者に位置付け、協業化や新漁法の導入などの所得向上の取組を進める。</li> <li>・ 就業希望者への積極的なアプローチ等を通じ、沿岸自営漁業の新規就業者数の増加を図る。</li> </ul> <p>(特色ある内水面漁業の展開)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宍道湖のシジミについて、漁業者自らが適切な資源管理を行えるよう、科学的知見を提供するとともに、どう生産・販売していくかなど、産地における将来ビジョンの検討を促す。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(3) 水産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す	44,879	51,119	農林水産総務課
2	栽培漁業事業化総合推進事業	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者	マダイ・ヒラメの資源を増加させることにより漁業生産を増大させ、漁業者所得の向上を図る。	10,820	9,988	水産課
3	栽培漁業センター管理運営委託事業	漁業者	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。	100,750	93,374	水産課
4	しまねのさかな商品力アップ・普及活動強化事業	漁業者、漁協、水産加工業者	地元水産物の加工品開発、消費拡大の取り組みを通じて、魚価の向上と魚の消費拡大を図る。	5,894	4,148	水産課
5	漁場利用調整事業	漁業者	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」を実現し、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	2,888	2,334	水産課
6	漁業秩序維持管理事務	漁業者	漁業許可や漁業権を適切に運用し、漁業取締活動等を実施することで、水産資源の保護と漁業秩序の維持を図り、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	44,842	212,294	水産課
7	漁獲管理事業	漁業者	水産資源が維持・増大し、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	16,559	29,180	水産課
8	漁業経営構造改善推進事業	市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等)	浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)に位置づけられた共同利用施設等を整備し、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図る。	0	334,481	水産課
9	水産物衛生・安全対策事業	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。	3,380	5,028	水産課
10	水産技術センター基礎的試験研究費	漁業者	穴道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。	16,469	20,722	水産課
11	水産業競争力強化漁船導入促進事業	漁業者	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。	23,200	50,000	水産課
12	しまねの漁業担い手づくり事業	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	他産業並みの十分な所得を確保する	6,006	32,291	水産課
13	水産業融資対策事業	漁業者等	漁業経営の安定を図る	28,804	809,203	水産課
14	離島漁業再生支援事業	①離島の漁業集落(海士町漁業集落、西ノ島町全域集落、知夫村全域集落、隠岐の島町漁業集落) ②集落の支援を得て起業する者、事業拡大する者 等	①離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。 ②漁業集落が支援する水産物等地域資源を活用した雇用の創出等を図る。	152,662	155,431	水産課
15	漁業無線指導所通信体制安定化推進整備事業	漁業者	漁業者が安心して操業できる環境を整えることで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。	0	37,565	水産課
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す		44,879	51,119
			うち一般財源 (千円)	41,807	50,355
今年度の取組内容	令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的・集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及を目指していくため、喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分をより高める。 新規研究課題の構築、継続課題の効果的・効率的な推進を図るため、課題検討等の手続の簡素化を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	島根県農林水産基本計画に重点推進事項の推進に資する研究に重点化することを明記し、予算を優先的に配分することとした。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値						100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千㎡	単年度値
		実績値	623.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち政策推進研究課題(農林水産業の振興を図る上で喫緊の行政課題について、より早期・迅速に解決するために必要な研究課題(重点推進事項の目標達成に直接的に資するもの) 令和元～3年度:3課題、令和2～4年度:8課題 ・政策推進課題への予算配分割合(一般財源ベース) 令和2年度:27.8%(会計年度任用職員人件費除きベース) 参考:令和元年度:9.9%(人件費込みベース)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業産出額等の拡大に向け、現場での研究成果の速やかな普及・定着を進めるため、政策推進課題研究で現場タイアップ研究を進めるなど、具体的な事業推進とのセットでの取組に着手した。</li> <li>政策推進研究課題への予算配分を前年度より高めた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の施策や目標数値との関係性が明確でなく、研究の成果が必ずしも施策の推進や課題の解決につながっていない。</li> <li>スピード感がなく、現場への普及・定着を見据えた研究設計・仕掛けが不十分である。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験研究の成果を政策課題の解決につなげるというより、研究機関での課題意識、課題の継続性や現場からの要望に基づき研究テーマを設定してきたため。</li> <li>速やかに現場への普及・定着に取り組む必要があるという意識が弱いため。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、これらの研究により重点的・集中的に取り組む。</li> <li>同計画の目標達成に向けて試験研究の取組がもたらす効果を明確にして研究目標を位置づけ、試験研究に取り組む。</li> <li>国や他県、民間研究機関などの研究成果の取入れや農林漁業者・普及部門と連携した具体的な事業推進とセットでの取組、マーケットインの視点の導入、技術移転先の意向を見込んだ課題設定などを推進し、現場への速やかな普及・定着を図る。</li> </ul>



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		栽培漁業事業化総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメを漁獲する漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	マダイ・ヒラメの資源を増加させることにより漁業生産を増大させ、漁業者所得の向上を図る。		うち一般財源 (千円)	10,820
今年度の取組内容	公益社団法人 島根県水産振興協会が実施する以下の活動について補助。 ・マダイについては西ノ島町にて、ヒラメについては浜田市と松江市にて、栽培漁業センターが生産した稚魚の中間育成を実施。 ・マダイは全長80mm以上で隠岐海域に、ヒラメは全長100mm以上で本土沿岸海域へ放流。 ・漁業者が取り組んでいる資源管理や栽培漁業への理解と周知を目的としたPR活動を実施。 例：県内各地での幼稚園児や小学生を対象としたPR放流 ・放流効果を確認するための市場調査の実施。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・公益社団法人 島根県水産振興協会との情報共有の強化。 ・施設老朽化については、隠岐県土による診断に基づき長期保全計画を更新。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和元年度の放流尾数：マダイは611,300尾、ヒラメは350,719尾 ・令和元年度のPR放流実績：18回、450名								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・前年度同様にマダイの中間育成を西ノ島町に集約したことで、中間育成場での生残率が向上(94.7%から94.9%) ・放流魚の健苗性が向上することで、放流後の生残率も良くなることを把握
課題分析	① 課題	ア)健康な放流魚の確保 イ)中間育成施設の老朽化 ウ)中間育成施設における飼育担当者の人材不足
	② 原因	ア)放流魚のサイズが大きいため、栽培漁業センターでの種苗生産及び中間育成での飼育期間の長期化による、病気の発生などへの危惧 イ)浜田市でのヒラメの中間育成については、過去に陸上養殖を経営していた個人の施設を利用して中間育成を実施しているが、施設の老朽化が進んでおり、継続的な施設利用に危惧 ウ)中間育成施設の飼育管理者の高齢化
	③ 方向性	ア)種苗生産及び中間育成の負担軽減に繋がる放流魚サイズの小型化を検討 イ)中間育成施設の修繕を検討 ウ)新たな飼育管理者を育成

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		栽培漁業センター管理運営委託事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。		100,750	93,374
			うち一般財源 (千円)	72,767	67,399
今年度の取組内容		(公社)島根県水産振興協会に以下の業務を委託。 ・放流用種苗(稚魚)として、マダイ(65万尾)、ヒラメ(37万尾)を生産。 ・養殖用種苗として、イワガキ(110万個)を生産。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・情報共有に努め、水産技術センターからの技術的助言を実施。			
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・マダイ種苗生産尾数 65万尾 ・ヒラメ種苗生産尾数 37万尾 ・イワガキ種苗生産数(コレクター数) 95,475枚								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・マダイについては平成28,29年度に見られた大量斃死は未発生。 ・イワガキ種苗について、漁業者からの要望に応じた生産数量の確保に向け早期生産の取組を実施。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ア)イワガキの種苗生産が不安定。 イ)マダイ、ヒラメの種苗生産については数量は確保しているが、生残率が不安定。 ウ)飼育用水用ポンプやボイラーの故障など、生産環境が不十分。
	② 原因	ア)、イ)栽培漁業センター職員の生産経験が短く、生産不調への対応が不十分。 ウ)備品や施設の老朽化が顕著となり、故障が多発。
	③ 方向性	ア)イワガキについては、収容密度、給餌、生産水槽など種苗生産工程の見直しを実施。 イ)マダイ、ヒラメについては、底掃除、ワムシ培養法などの作業の徹底を実施。 ア)、イ)生産状況に応じた水産技術センターからの技術的助言を実施。 ウ)管財課による県有施設の維持保全計画が令和2年度に見直されるため、本計画に基づき修繕に努めるとともに、備品についても更新費用の確保に努力。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		しまねのさかな商品力アップ・普及活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者、漁協、水産加工業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・地元水産物の加工品開発、消費拡大の取り組みを通じて、魚価の向上と魚の消費拡大を図る。		5,894	4,148
			うち一般財源 (千円)	4,417	1,519
今年度の取組内容		・消費者ニーズに対応した競争力のある商品作り、学校給食での魚食普及活動を支援し、水産物の消費拡大を推進。 ・水産技術センターや関係機関と連携しながら、農林水産基本計画に基づく取組において新技術の導入や技術改善の指導が行えるよう、水産業普及員の活動を支援。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	ア) 地元水産物の消費拡大のため、水産物の学校給食への供給体制の構築等を実施。 イ) 市町村や漁協等の関係機関との協議等により、農林水産基本計画に基づく取組実施に向けた連携体制を構築。
課題分析	① 課題	ア) 学校間で学校給食での魚食普及に対する取り組みに格差が存在。 イ) 漁業経営改善に資する技術を漁業現場に定着させるためには、より専門的な知識や現地試験等によるデータの収集・解析が必要で、一定の時間が必要。
	② 原因	ア) 学校給食で食育を担当する栄養教諭の魚食普及への理解が異なるため、取り組みに差が発生。 イ) 地域毎に漁場環境が異なるため、他地域での技術をそのまま活用することができない場合が存在。
	③ 方向性	ア) 魚食普及への理解を深めるため、先行して水産物の利用に取り組んでいる事例紹介や水産物の学校給食への試験利用の提案を継続。 イ) 水産技術センターや関係機関と連携しながら、各地域に応じた解決策を提示。



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁場利用調整事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」を実現し、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		2,888	2,334	
			うち一般財源 (千円)	725	1,823	
今年度の取組内容	海区漁業調整委員会等を開催し、漁場利用や資源保護等のルールについて協議・決定することで、安定した漁場利用と資源の維持・増大を推進。					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	水産政策の改革により漁業法等が改正されることから、スムーズに議論が進むよう、適宜必要な情報を海区漁業調整委員会等に提供。					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	円滑な漁場利用調整を行うため、海区漁業調整委員会等を概ね順調に開催(11回開催)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海区漁業調整委員会等は、具体的な協議案件に応じて開催するため、回数は年によって変動するものの、適正に開催し、円滑な漁場利用調整と適正な資源管理に寄与。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	円滑な漁場利用調整と適正な資源管理に寄与できているが、依然として、資源水準の低い魚種が存在。 水産資源は、自然環境の影響を大きく受けるためコントロールが困難だが、資源管理のルールが十分でないことで、資源が回復しない面も存在。
	③ 方向性	水産政策の改革により、漁獲量を管理する漁獲可能量制度が資源管理の中心。今後も海区漁業調整委員会等で漁獲可能量制度による資源管理のルールについて、適切に協議・決定することで、水産資源の維持・増大を推進。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁業秩序維持管理事務			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	漁業許可や漁業権を適切に運用し、漁業取締活動等を実施することで、水産資源の保護と漁業秩序の維持を図り、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		44,842	212,294
			うち一般財源 (千円)	36,769	210,010
今年度の取組内容	漁業者に対し漁業の許認可、漁協・漁業者に対し漁業権の免許及び漁業権行使の指導、漁船の所有者に対し登録・検認を行うとともに、島根県沖合海面において漁業取締船による取締・指導を実施することにより、法令違反の防止を図り、漁業秩序を維持。また、外国漁船に関する情報を漁業者に提供することで操業の安全性を向上。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	取締船と県庁との連携を密にし、メリハリのある取締船の運航を実施。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		漁業許可等の管理や漁業取締船の運航を通じて、島根県沖で行われる漁業の操業秩序維持に大きく貢献。平成27年度末に新たな漁業取締船“せいふう”を建造・運航。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	効率的な取締船の運航による県内漁業の操業秩序の維持。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		漁業関係法令違反が未根絶。 漁業許可受有者に対して操業に関する指導が不十分。 代船建造により監視取り締まり能力が向上したことで漁業関係法令違反の抑止効果は以前より上がったものの、隠岐から石見までの広大な海域を対象として巡回していることから、状況によっては直ちに対応できない場合が存在。 ・漁業許可受有者に対する許可更新時等における操業に関する指導の徹底。 ・違反操業等の状況に応じ陸上関係者との連携など、漁業取締船による効率的かつ効果的な漁業取締の実施。 ・島根県沖合の排他的経済水域内における外国漁船の操業監視の実施。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁獲管理事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水産資源が維持・増大し、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		16,559	29,180
			うち一般財源 (千円)	991	1,833
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁獲管理計画を策定し、漁獲管理による経営安定を推進。</li> <li>・漁協等の漁獲データを収集するためのネットワークシステムの保守を実施。</li> <li>・沿岸性魚種の漁獲状況調査等を実施し、資源管理施策の基礎資料を整備。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	クロマグロについて、漁獲可能量の未消化部分の翌年度への繰越が可能となるよう国に対して要望し、繰越が可能となったことで、クロマグロの漁獲枠が増枠。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画を策定し、魚種ごとの漁獲可能量を定め、資源管理及び漁業経営の安定化を推進。</li> <li>・平成30年度から漁獲管理計画策定対象魚種としてクロマグロを追加。他の魚種とは異なり採捕停止命令に違反した場合罰則を適用。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	概ね円滑な漁獲可能量の管理ができ、資源管理及び漁業経営の安定に寄与。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		適正な資源管理に寄与できているが、依然として、資源水準の低い魚種が存在。 水産資源は、自然環境の影響を大きく受けるためコントロールが困難だが、資源管理のルールが十分でないことで、資源が回復しない面も存在。 水産政策の改革により、漁獲量を管理する漁獲可能量制度が資源管理の中心。漁獲可能量制度による資源管理が資源回復に寄与しつつ、漁業者にとって過度な負担とならないバランスのとれた仕組みとなるよう国等へ働きかけ。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁業経営構造改善推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)に位置づけられた共同利用施設等を整備し、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図る。		0	334,481
今年度の取組内容		・海士町イワガキ養殖作業保管施設実施設計(R1繰越)及び建設工事 ・浜田市加工流通作業等軽労化機能(電動フォークリフト)整備			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	
うち一般財源(千円)			0		0

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・沿岸自営漁業者の高齢化 平成30年度漁業センサス 平均年齢65.8歳								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	イワガキ養殖の作業保管施設の実実施設計を行い(R1→R2繰越)、生産基盤強化につながる取組を実施。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・将来にわたって漁業を持続可能な産業としていくためには、生産面・流通面の機能強化が必要。 ・生産拠点の漁業関係施設の老朽化が進捗。 ・第2期浜プランを策定し、資源管理に係る取組を実施しながら、浜プランの所得向上目標の達成、広域浜プランの成果目標達成に向けて、プランに定めた共同利用施設整備事業等の着実な実施により、競争力の強化・生産拠点の機能強化を支援。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		水産物衛生・安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。		3,380	5,028
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者に高品質で安全な水産物を提供するために、漁獲から流通・加工・消費に至る一貫した衛生管理に関わる研修及び指導を実施。</li> <li>有害物質のモニタリング調査による、安全性の高い水産物の生産の推進。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	安全性が高く、美味しい産品に対して県が認証している「美味しまね認証制度」について、本制度の認知度向上及び、さらなる認証取得数の向上を目指し、美味しまねゴールド(上位認証)への移行を推進。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>魚介類安全対策事業により、養殖水産物の安全性を確認するため、生産者への巡回指導を実施。</li> <li>水産用医薬品等や貝毒、貝毒プランクトンの定期的な検査を実施し、令和元年度はすべての検査で不検出又は基準値以下であることを確認。</li> <li>安全で美味しい産品に対して県が認証する「美味しまね認証制度」において、水産物の認証産品は3件。令和元年度はうち2件が美味しまねゴールド(上位認証)へ移行。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	魚介類安全対策事業により、貝毒検査や養殖水産物の残留医薬品検査を実施し、水産物による健康被害の発生を防止。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		水産技術センター基礎的試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	宍道湖シジミに関する資源管理モデルを開発・実装することにより科学的根拠に基づく資源管理を実現する。		16,469	20,722
			うち一般財源 (千円)	16,469	20,085
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産資源、漁場環境等のデータ収集や増養殖技術の開発、漁場管理への技術的支援を通じ、本県水産業の継続的な発展に資する基礎的な研究を実施。</li> <li>資源管理手法の確立を図るため、ヤマトシジミの資源動向や生息環境をモニタリングし、漁業者等が取り組む資源管理と増殖に係る情報を提供。</li> <li>科学的根拠に基づいた資源管理推進のため、宍道湖ヤマトシジミ生態系モデル(シジミ資源量予測モデル)の開発・改良を実施。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	宍道湖ヤマトシジミ生態系モデル(シジミ資源量予測モデル)の実用・実装に向け、モデルの改良および漁業者理解の促進。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	宍道湖シジミに関する資源管理モデルの開発・実装件数【当該年度4月～3月】	目標値		—	—	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値	—							
		達成率	—	#VALUE!	#VALUE!	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年の島根県におけるヤマトシジミの生産量は3,921トン(前年比:256トン減)で、6年連続で全国1位。</li> <li>宍道湖においては、漁獲状況や水産技術センターによる資源調査結果等を基に、漁業者による操業日数や漁獲量の制限などにより資源管理を実施、漁獲量は近年4000トン前後で安定。</li> <li>宍道湖におけるヤマトシジミの資源量はH30秋に減少したが、R1秋に回復。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで秋の資源量調査から1年後の予測しか出来なかったが、春の調査から秋の調査まで(4ヶ月後)、秋の調査から翌年春の調査まで(8ヶ月後)、および春と秋の調査のそれぞれ1年後の予測ができるよう資源管理モデルの改良を行い、短期間での予測対応を実現。</li> <li>飼育試験、漁獲物の買い取り調査結果等を用い、精度を向上。</li> <li>漁獲サイズを大粒(Lサイズ以上)にした場合などの資源予測を可能にし、漁獲方法別の資源動向予測の漁業者への提示を実現。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩分以外の変化に対する、シジミ資源管理モデルの再現性が不十分。</li> <li>実装・導入に向けた、漁業者理解が不十分。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>シジミの生息密度、高水温のシジミへの影響、水草繁茂の影響についてモデルに未反映。</li> <li>漁業者への説明が不十分。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生息密度、高水温のシジミの成長、生残等への影響について、モデルに反映し精度を向上。</li> <li>水草繁茂の影響について、モデルへの反映方法を検討。</li> <li>令和4年度の導入に向け、漁業者との意見交換やデモンストレーションを実施。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		水産業競争力強化漁船導入促進事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。		23,200	50,000
			うち一般財源 (千円)	23,200	50,000
今年度の取組内容	・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁業者に本事業による上乗せ補助を行うことにより、漁業者の負担軽減を図り、高性能漁船の導入を促し、収益性を改善。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・経営体の早期収益改善を後押しするとともに、支援に関する県と市町村の連携を明確にするため、市町村の補助を義務化。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沖合底びき網漁業(2そうびき)の主要魚種資源管理実施率【当該年度4月～3月】	目標値		7.0	40.0	60.0	80.0	100.0	%	単年度値
		実績値	7.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本県の漁船のうち約85%が船齢20年を超えており、高船齢化が進行。 ・令和元年度末時点で県内の19経営体が国事業の事業計画承認を受けており、8経営体で高性能漁船を導入。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国事業の計画承認を受けた未導入の高性能漁船について、4隻が今年度中に導入予定。
課題分析	① 課題	・本県への国事業の補助金割当額に限りがあるとともに、全国的な漁船の建造需要の高まりで計画的な高性能漁船の導入が困難。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・事業の活用を希望する漁業者が依然多いうえ、全国的な漁船の建造需要への造船所の対応が困難。
	③ 方向性	・国に予算の必要額の確保を要望するとともに、採択された事業については漁船の建造状況を見極めて効率的に実施。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		しまねの漁業担い手づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	他産業並みの十分な所得を確保する		6,006	32,291
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業相談窓口の設置、各種漁業研修の実施、新規就業者の経営安定支援により新規漁業就業者の定着を促進。また、自立のために必要な機器等の整備を支援。</li> <li>・認定制度により支援対象を明確にした上で、対象者に経営や技術に関する助言や支援の重点サポートを実施。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	沿岸自営漁業者の確保と所得の向上を図るため、島根県独自の認定漁業者・認定新規漁業者制度を創設し、研修から自立、所得向上までを一貫支援する体制を整備。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	人	単年度値
		実績値	8.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		沿岸自営漁業就業者数(H30):1,392人 沿岸自営漁業の漁獲量、産出額(H30):3,542トン、27億円								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業相談一元窓口の設置。</li> <li>・各種支援制度の周知の実施。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸自営漁業への新規就業者数は近県と比べても少ない状況。</li> <li>・他産業並の所得を確保している県内の沿岸自営漁業者数は全体の約5%。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援制度の紹介などのPR不足。</li> <li>・就業希望者が生活面で不安なく漁業に就業できるような支援が不十分。</li> <li>・新規就業者への経営安定が可能な就業モデルの提示が未実施。</li> <li>・生産性の高い漁業の導入が不十分。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ窓口の設置と積極的な情報発信。</li> <li>・指導体制、支援内容の充実により新規就業者を一貫支援。</li> <li>・漁業技術の更なるレベルアップ、生産性を高める生産体制の構築等を実施。</li> <li>・安定した所得が確保できる就業モデルの策定・提案の実施。</li> </ul>



## 事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの漁業担い手づくり事業
---------	----------------

### 「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

### 「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		63.0	73.0	81.0	100.0	113.0	人	累計値
		実績値	57.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		水産業融資対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業経営の安定を図る		28,804	809,203
			うち一般財源 (千円)	10,004	12,803
今年度の取組内容	漁業経営の近代化、改善を図る漁業近代化資金制度等の活用と、漁業を継続しようとする意欲のある漁業者に対する支援措置としての長期低利の設備資金制度等の一層の有効利用を図りつつ、漁業経営の安定・向上を推進。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	漁協や出先事務所とも連携しながら、漁業者(経営体)の設備資金、漁船リース事業の新規調達への対応など、漁業近代化資金を中心とした設備投資等の資金需要に適切に対応していくとともに、経営環境の改善に伴う運転資金需要を把握し、対応。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	定置漁業経営体の新規参入数【当該年度4月～3月】	目標値		—	—	—	—	1.0	経営体	単年度値
		実績値	—							
		達成率	—	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	漁業経営は厳しい状況にあり、運転資金の確保が経営継続に大きな影響。また、設備投資を行う漁業者(経営体)にとっても有利な制度資金の存在は大きい。本事業により金利負担の軽減や、金融機関が融資を行いやすい環境を創出することで、経営の維持安定に貢献。
課題分析	① 課題	漁業近代化資金を中心とした資金需要の回復が見込まれるものの、多くの漁業者(経営体)は、経営基盤が弱く、投資意欲が低い。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 漁労収入に占める漁労支出の増加や魚価の低迷により、経営環境が悪化。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 漁協や出先事務所とも連携し、資金制度のニーズを把握しながら、制度の利用促進を図り、特に「浜の担い手漁船リース事業」の進捗にともなう新たな資金需要に対して適切に対応。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		離島漁業再生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	①離島の漁業集落(海士町漁業集落、西ノ島町全域集落、知夫村全域集落、隠岐の島町漁業集落) ②集落の支援を得て起業する者、事業拡大する者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			①離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。 ②漁業集落が支援する水産物等地域資源を活用した雇用の創出等を図る。	152,662
			うち一般財源 (千円)	45,543	46,441
今年度の取組内容		①4集落において、自らの話し合いのもと、漁場の生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を実施。 ②知夫村全域集落において、遊漁船業の事業拡大とイワガキ養殖の起業を支援。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度 値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・4集落での取組件数 平成30年度:延べ129件 令和元年度:延べ123件 (主な取組)漁場の生産力の向上に関する取組・・・種苗放流、産卵場・育成場の整備、漁場の管理・改善等 漁業の再生に関する実践的な取組・・・商品の高付加価値化、流通体制改善、簡易な加工等 ・知夫村の雇用創出の取組 (1)遊漁船業の事業拡大 常勤雇用者2名(H29年7月～)及び非常勤雇用者1名を雇用 (2)イワガキ養殖の起業 常勤雇用者1名(H29年7月～)及び非常勤雇用者5名を雇用								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集落協定に1, 289世帯が参画し、話し合い・合意のもと様々な活動を集落全体で実践継続することで集落が活性化し、集落の維持に貢献。 ・雇用創出については引き続き地元の漁業集落の理解と支援が必要。
課題分析	① 課題	ア)漁業者の高齢化による漁業生産の減少等により、漁業所得が低迷。 イ)雇用創出の取組件数が伸び悩んでいる。
	② 原因	ア)漁業収入に占める漁労支出の増加や魚離れ等による魚価の低迷に加え、離島であることにより、生産・運搬経費が本土より高い。 イ)雇用主だけでは人材確保の円滑な実施が困難。
	③ 方向性	ア)コストの減少、生産物の高付加価値化等の着実な実践のための助言・指導を実施。 イ)人材確保を中心に、漁業集落の一層のバックアップや、町村の支援を促進。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁業無線指導所通信体制安定化推進整備事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業者が安心して操業できる環境を整えることで、漁業者の安定した漁獲に貢献する。		0	37,565
			うち一般財源 (千円)	0	37,565
今年度の取組内容		漁船については、アナログ機器を使用しているため、海岸局等に変換装置(IP⇄アナログ)を設置して対応予定			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	24.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・現在の無線回線網は、新回線(IP)と旧回線(アナログ)が併存しているが、R4年をもってアナログ回線が廃止される予定のため、アナログ回線網で運用している漁業指導無線をIP回線網に移行しなければ、島根県沖で操業する漁船への危機管理情報等を伝達する手段を失う。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・R4年をもってアナログ回線が廃止される予定。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・漁船については、アナログ機器を使用しているため、海岸局等に変換装置(IP⇄アナログ)を設置して対応。